

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	住民基本台帳・戸籍・諸証明、転出入、印鑑の登録に関する届出の交付に関すること						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	くらしの窓口課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		16	平和と公平をすべての人に					窓口係

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民サービスの各種受付や行政証明に関する事務を行う				
内容	住民異動、戸籍、その他の受付等を行うとともに、各種行政証明を的確かつ迅速に交付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	11,932	11,932	11,932	11,932	0	0		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.57	1.57	1.57	1.57				
従事非常勤職員数								
概算人件費	11,932	11,932	11,932	11,932	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく義務的な事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令に基づく義務的な事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民からの幅広い要望に対し、限られた人員配置の中で、窓口業務について市民のニーズに応じた対応が必要である。
今後の取組み	窓口サービスにおいて、職員間の情報連携を密にし、親切な対応、的確で迅速な事務処理に努めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	税務関係の諸証明に関すること						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	くらしの窓口課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						窓口係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民サービスとして行政証明に関する事務を行う				
内容	税に関する各種行政証明を的確かつ迅速に交付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	3,116	3,116	3,116	3,116	0	0	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.41	0.41	0.41	0.41			
従事非常勤職員数							
概算人件費	3,116	3,116	3,116	3,116	0	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく義務的な事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく義務的な事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民からの幅広い要望に対し、限られた人員配置の中で、窓口業務について市民のニーズに応じた対応が必要である。
今後の取組み	新庁舎への統合になるが、市民のニーズに応えるためにも千代川地区への窓口が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	国民健康保険・国民年金・後期高齢者保険・医療福祉に係る届出に関すること						市民部			
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金	くらしの窓口課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を						窓口係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民サービスの各種手続き等に関する事務を行う				
内容	国保、年金、医療福祉等の手続きを行うとともに、的確かつ迅速に事務処理をする				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	4,256	4,256	4,256	4,256	0	0	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.56	0.56	0.56	0.56			
従事非常勤職員数							
概算人件費	4,256	4,256	4,256	4,256	0	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく義務的な事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく義務的な事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民からの幅広い要望に対し、限られた人員配置の中で、窓口業務について市民のニーズに応じた対応が必要である。
今後の取組み	窓口サービスにおいて、職員間の情報連携を密にし、親切な対応、的確で迅速な事務処理に努めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	旅券発行等事務						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ	くらしの窓口課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						窓口係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	旅券の発給申請・交付を行う				
内容	一般旅券の発給・訂正・増補等の申請、また交付に関する事務を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,903	4,868	4,868	4,851	4,851	4,851		
事業経費	191	156	156	139	139	139		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62		
従事非常勤職員数								
概算人件費	4,712	4,712	4,712	4,712	4,712	4,712		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく義務的な事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく義務的な事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県からの権限移譲による事務であり、特に改革・改善の余地はない。申請が集中する時期には窓口が混雑し、申請者の待ち時間が長くなることもある
今後の取組み	県旅券室との連携をはかり、職員間の情報連携を密にし、適切な対応、的確で迅速な事務処理に努めていく

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	千代川庁舎の維持管理に関すること						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	くらしの窓口課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が訪れる施設として、安心安全で快適な環境を整備し、職員の執務環境も清潔で機能的施設とする。				
内容	千代川庁舎施設の整備及び維持管理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
					目標				
				実績					
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 千代川庁舎管理費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	21,982	19,240	20,363	19,632	0	0			
事業経費	18,182	15,440	16,563	15,832	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50					
従事非常勤職員数									
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		公共施設マネジメント計画に沿って管理する
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民が訪れる施設として、安心安全で快適な環境を整備し、職員の執務環境も清潔で機能的施設とするため、適切な維持管理を行う必要がある。
今後の取組み	千代川庁舎については、公共施設マネジメント実施計画において、新庁舎の建設に合わせて集約化、資産活用の検討を行うこととなっている。計画に沿って、適宜施設管理を行っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	市税の収納に関すること						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	くらしの窓口課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						管理係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	合併しても、主に旧千代川村民が不便にならないよう、窓口で市税を収納する。				
内容	市税の収納、会計課への集配業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	4,560	4,560	4,560	4,560	0	0	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数							
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	0	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		市の会計窓口(分庁舎)となっている
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、市税の収納はくらしの窓口課で行っているが、本庁舎が完成し、千代川庁舎が廃止となった場合、新しくできる千代川公民館内の「窓口センター」では、収納は行わない予定である。
今後の取組み	口座振替の促進をするとともに、コンビニ収納等を活用してもらう。